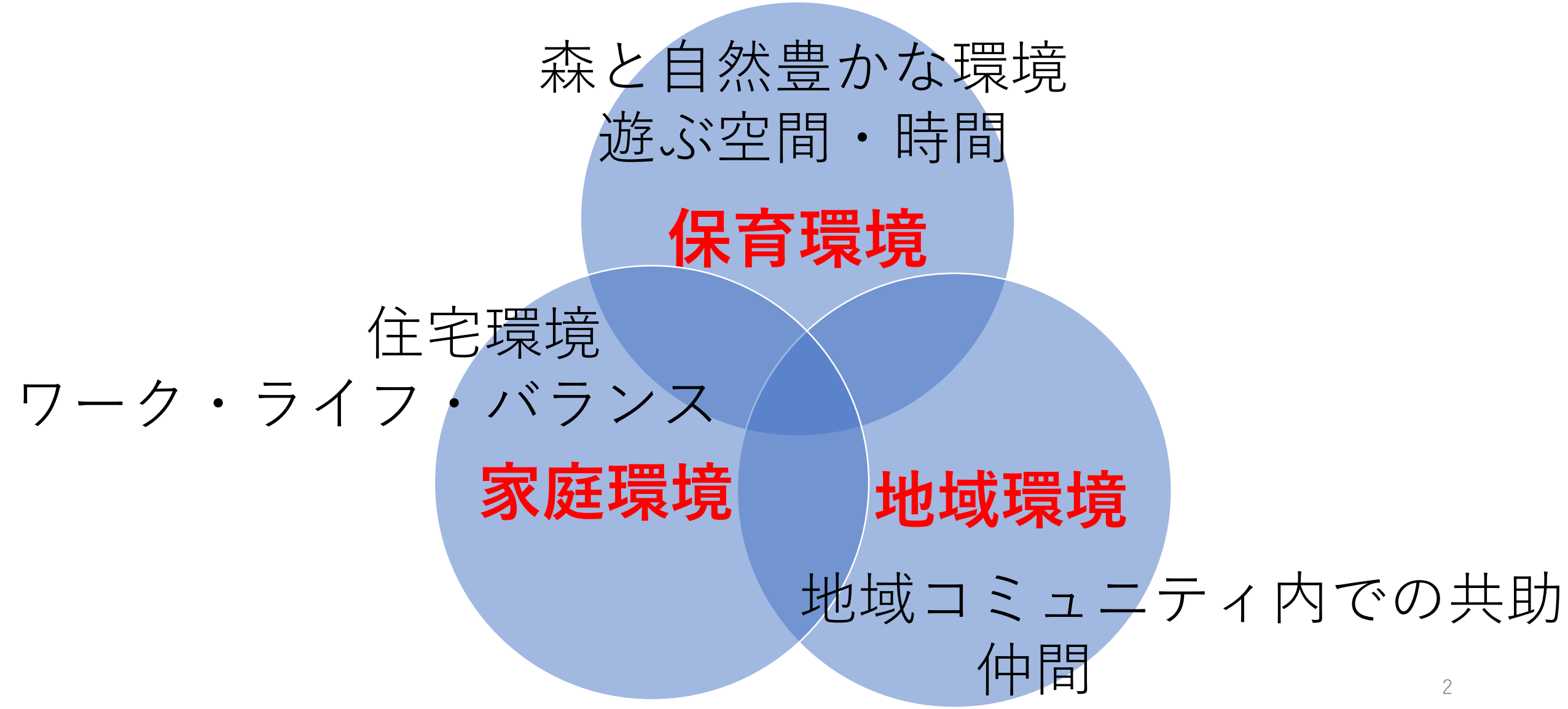
自然豊かな地方の子育てへの都市住民のニーズ

坂本祐子
群馬県立県民健康科学大学

子育てしやすい社会環境とは



都市住民の「森と自然を活用した保育・幼児教育」へのニーズ

（未就学児の子育て世代対象のインターネット調査から）

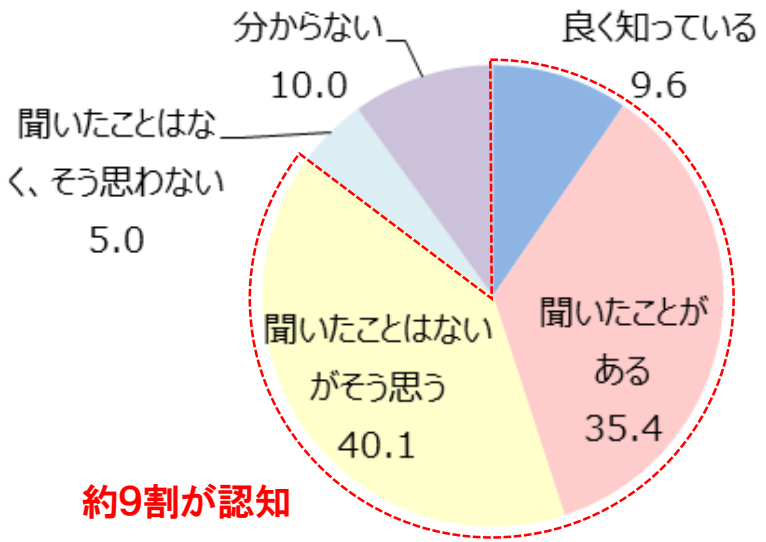
国土緑化推進機構・木俣作成

【調査名】「都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査」（NTTデータ経営研究所）
【対　象】 首都圏及び全国の政令指定都市に居住し、0～6歳未満の子供のみを持つ男女
【方　法】 非公開型インターネットアンケート（NTTコム リサーチ）
【期　間】 2016年1月26日～2016年1月29日
【回答数】 1,023人

森のようちえんへの関心（SA）　（N=1,023）

○”自然体験”が子どもの成長に良い影響を及ぼすことへの認知度

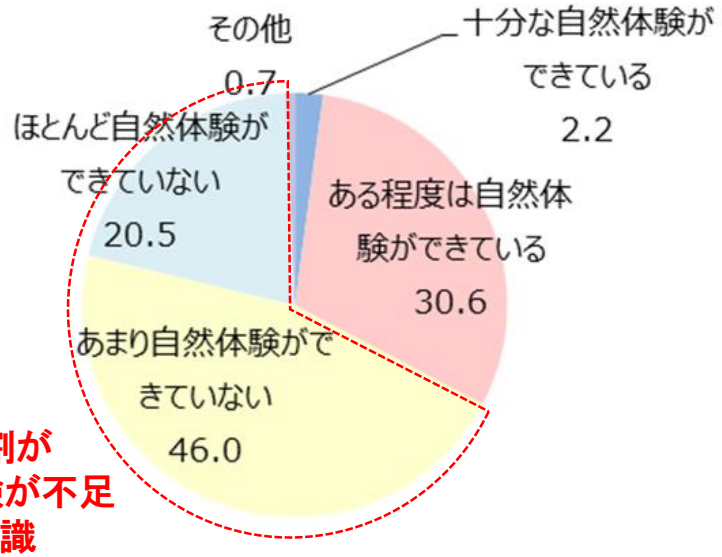
→ 約半数が聞いたことがあり、「聞いたことはないがそう思う」を含めると約9割が認知。



約9割が認知

○子どもの“自然体験”の実施状況

→「できている」と認識しているのは約3割、7割が「できていない」と認識



約7割が自然体験が不足と認識

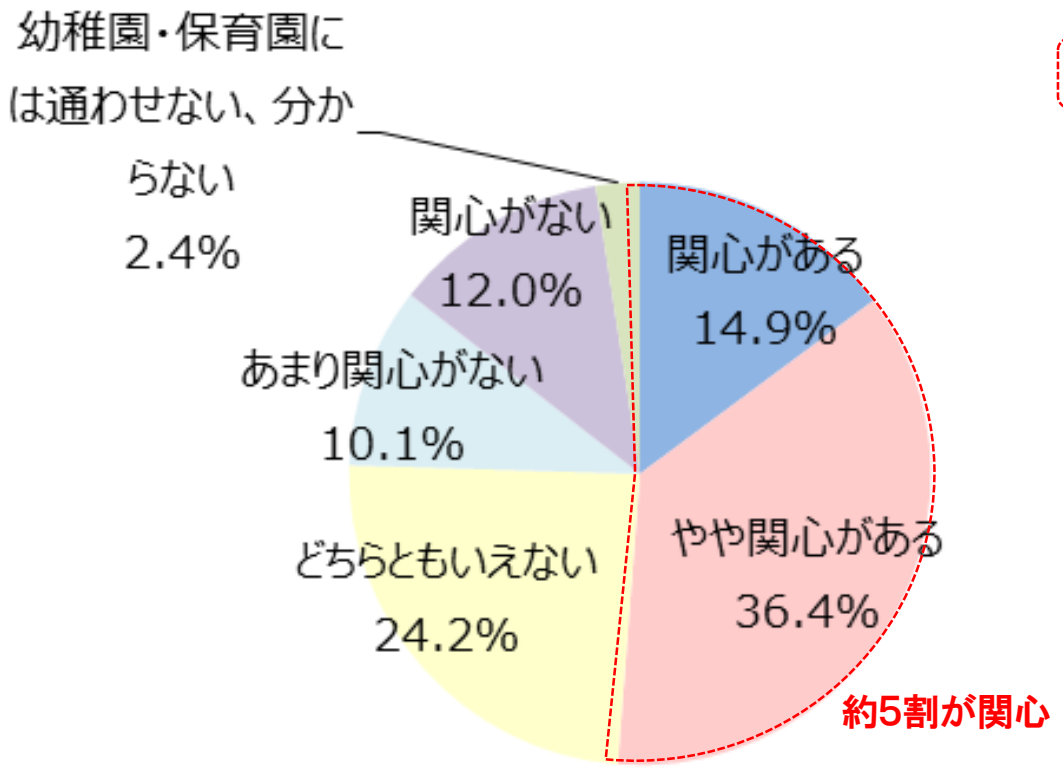
都市住民の「森と自然を活用した保育・幼児教育」へのニーズ

（未就学児の子育て世代対象のインターネット調査から）

国土緑化推進機構・木俣作成

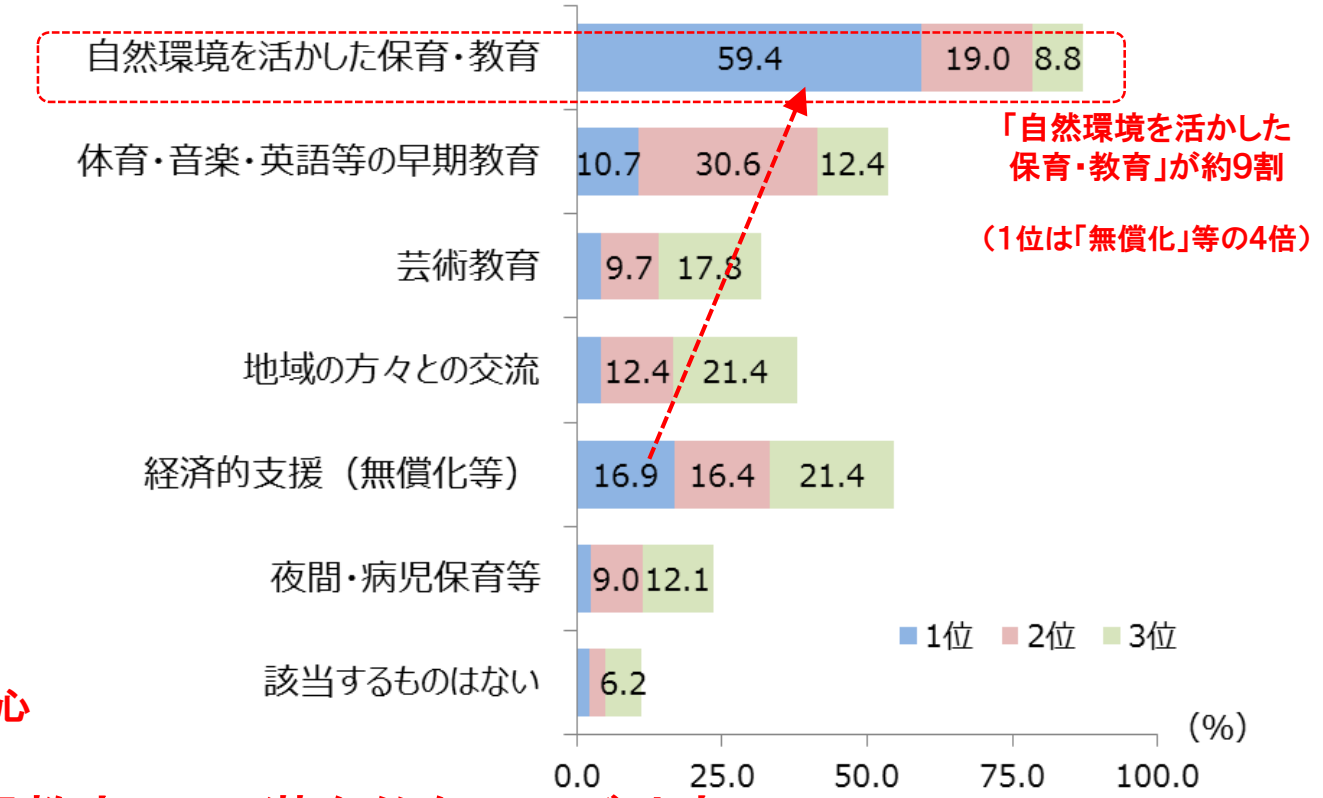
○（現在の居住地近隣や移住先で）
「森のようちえん」に通わせることへの関心

→ 約5数が関心を持っている。



○（地方への移住・転職などを行う場合）
保育園・幼稚園にあると特に魅力と思うもの

→「経済的支援（無償化等）」（上位3位で5割） より「自然を活かした保育・教育」が多い（9割）

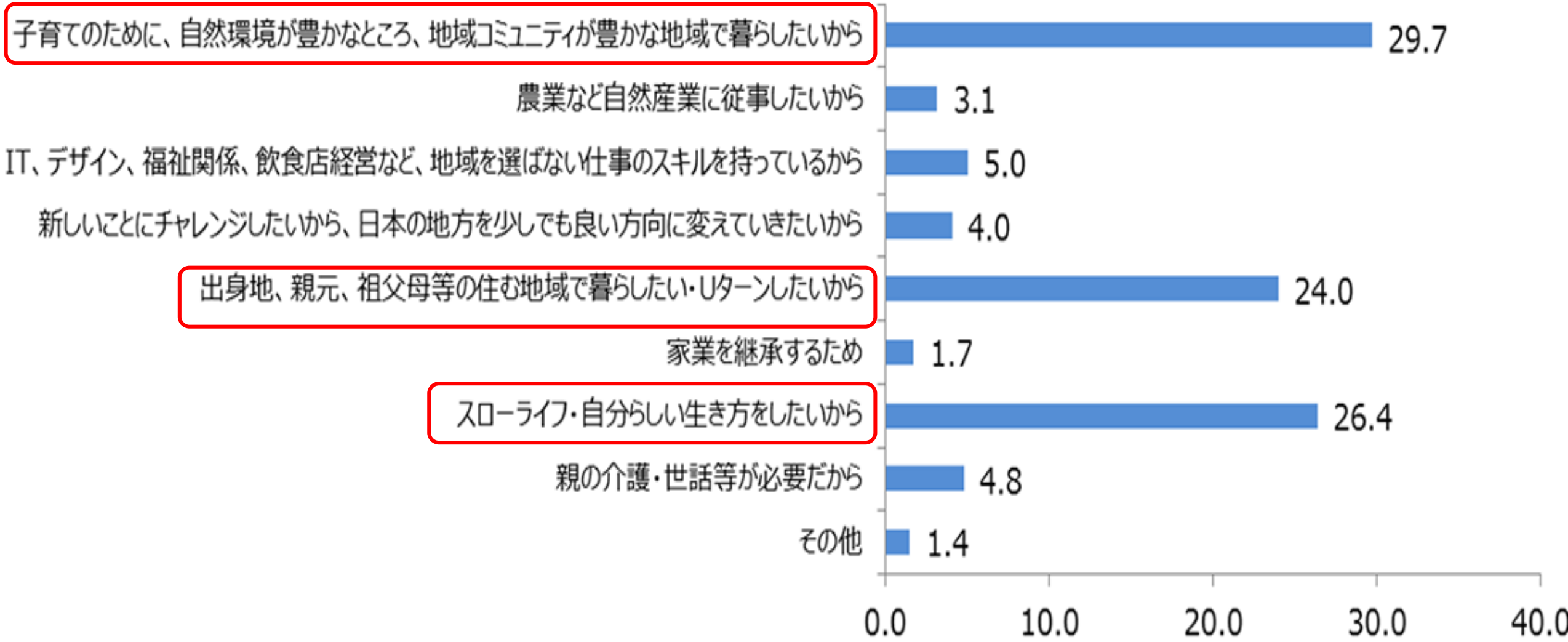


→「森と自然を活用した保育・幼児教育」への潜在的なニーズは高い

⇒ 移住施策としての「森と自然を活用した保育・幼児教育」は有効な一方策

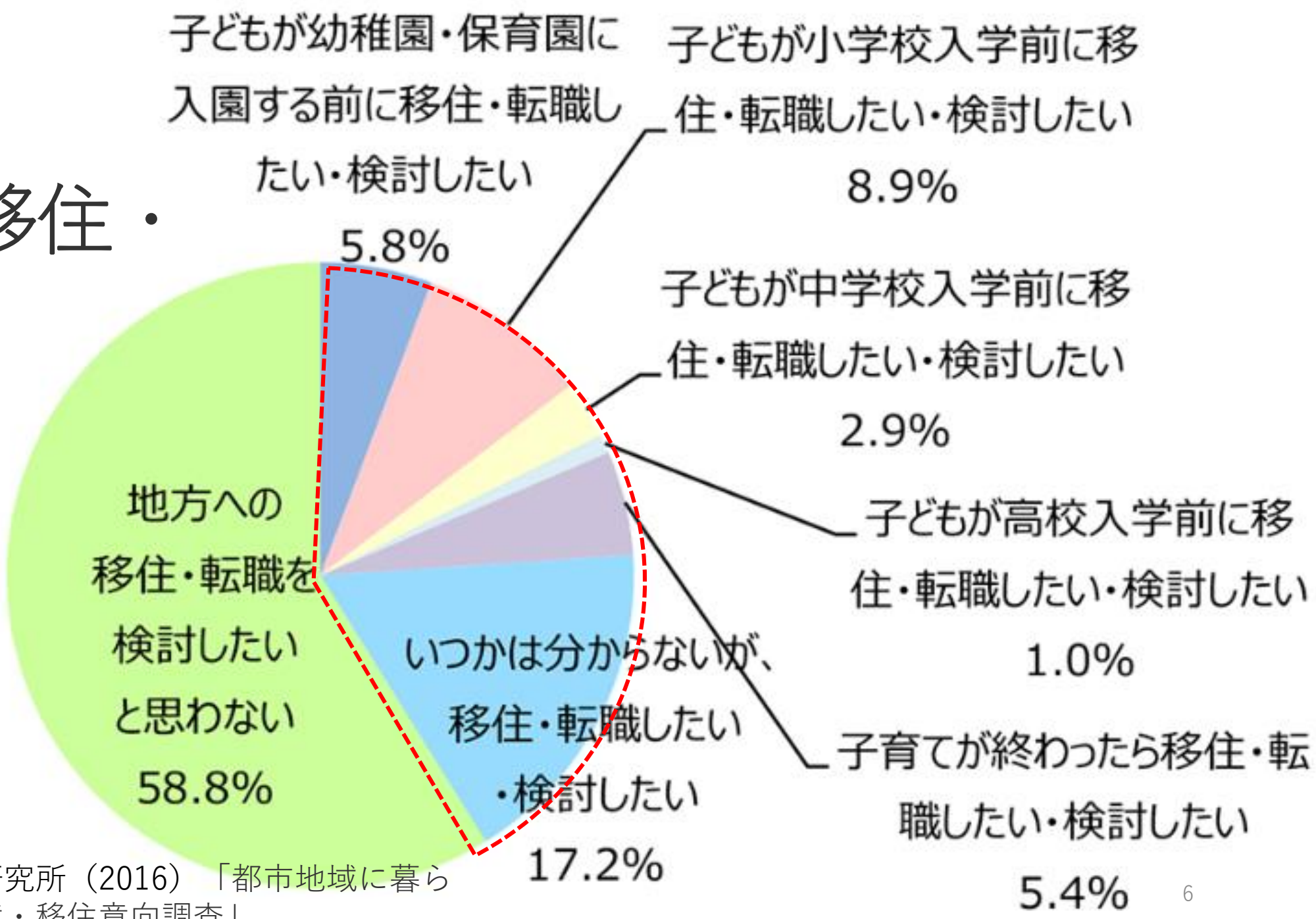
地方への移住・転職を考えるきっかけ

(n=421)



（株）NTTデータ経営研究所（2016）「都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査」

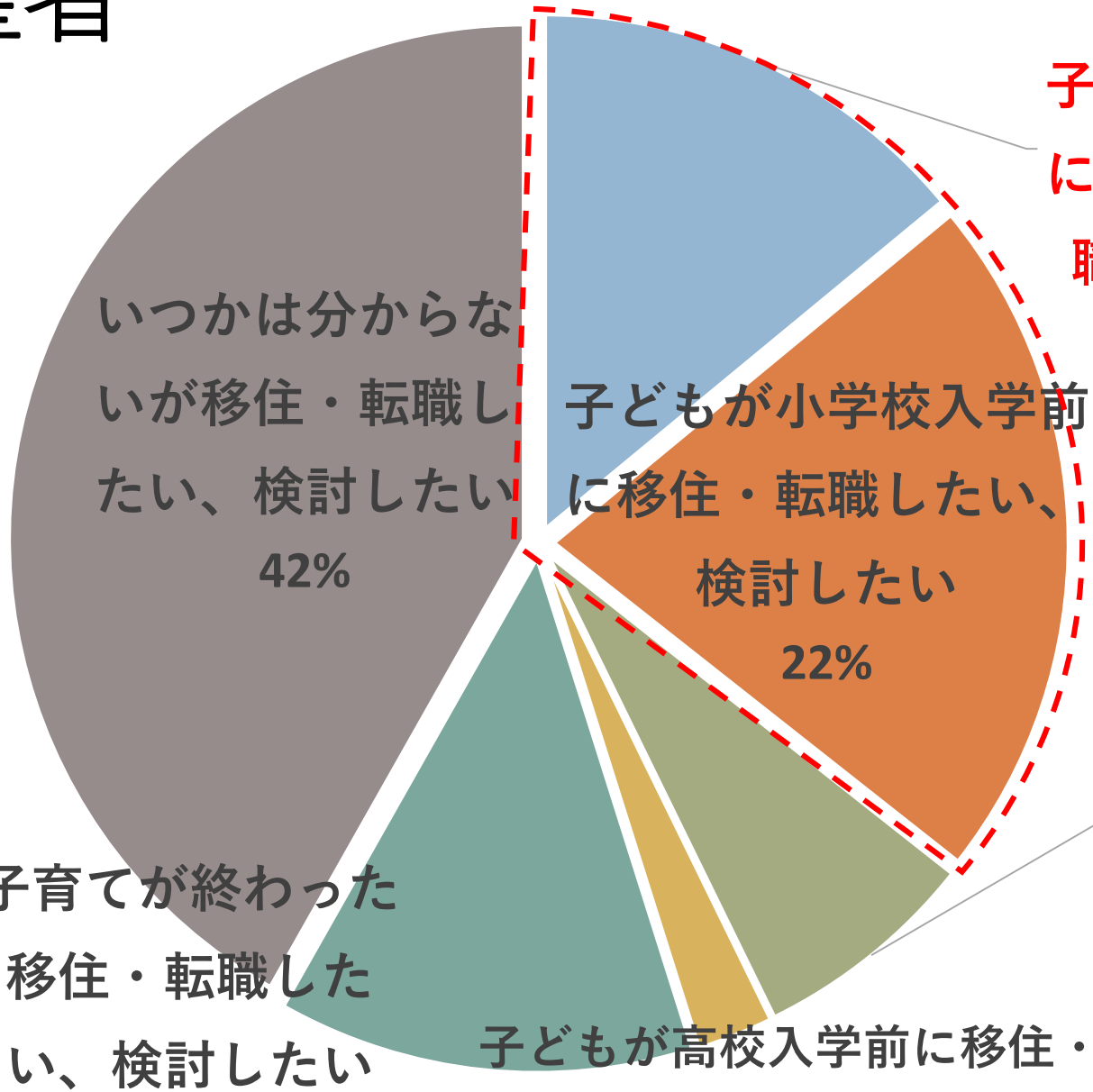
地方への移住・転職希望 (n=1023)



（株）NTTデータ経営研究所（2016）「都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査」

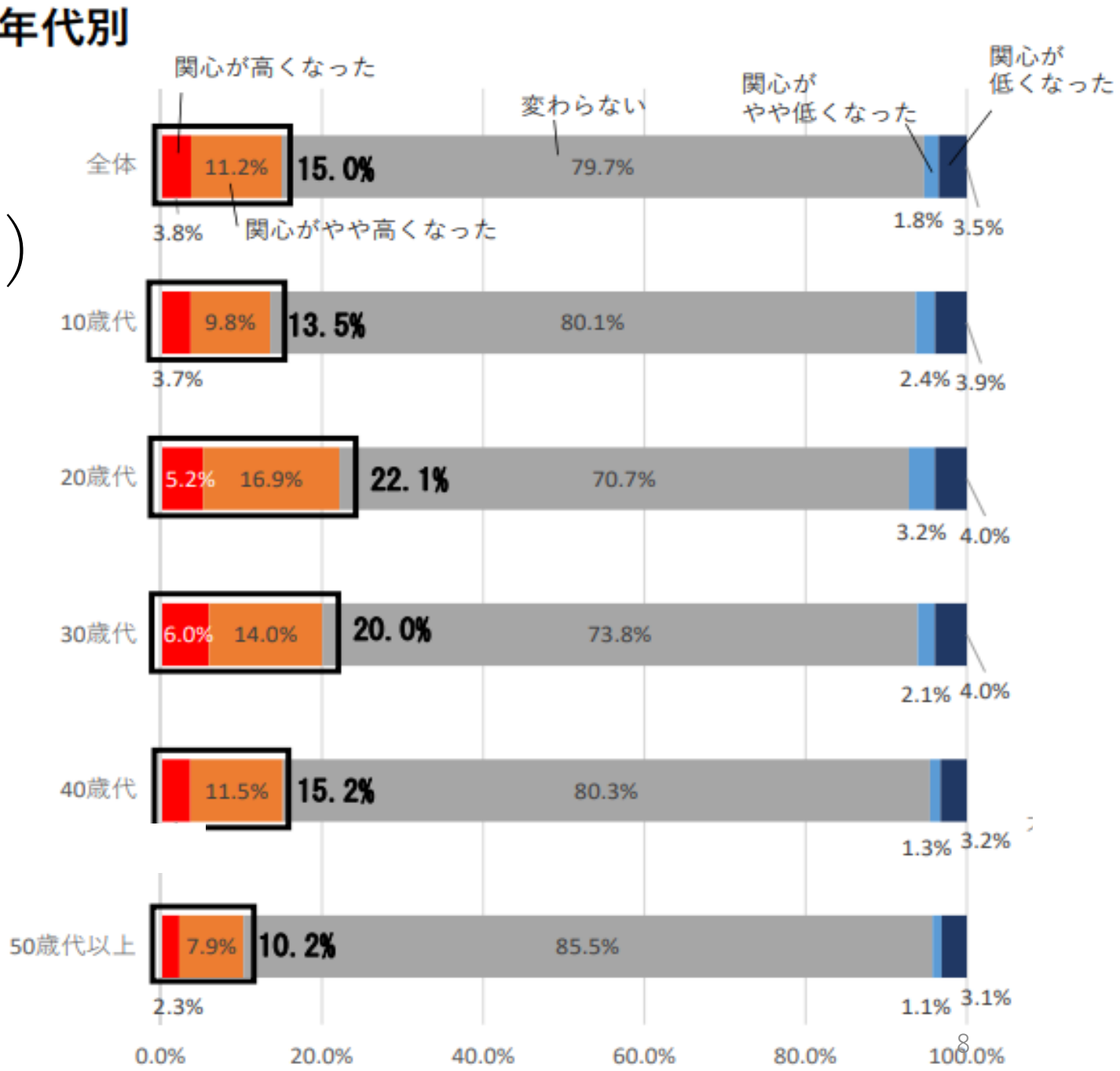
うち移住希望者の内訳(n=421)

移住を検討している人のうち、「子どもが小学校入学前に移住を検討したい人」が36％



地方移住への関心
(三大都市圏居住者に質問)

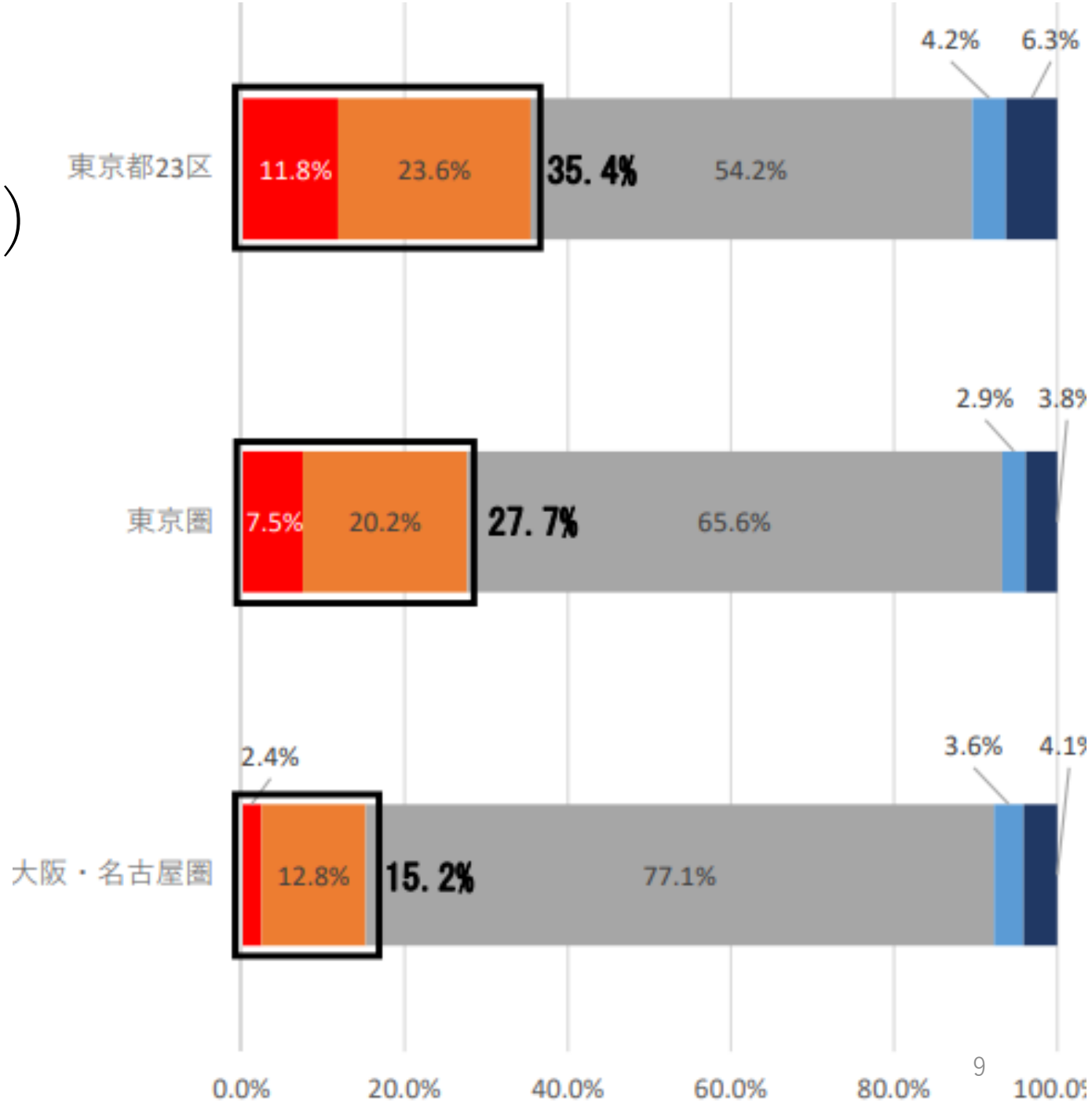
年代別では20歳代、30歳代の地方移住への関心は高まっている。



出所：内閣府「新型コロナウィルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」2020年6月

地方移住への関心
(三大都市圏居住者に質問)

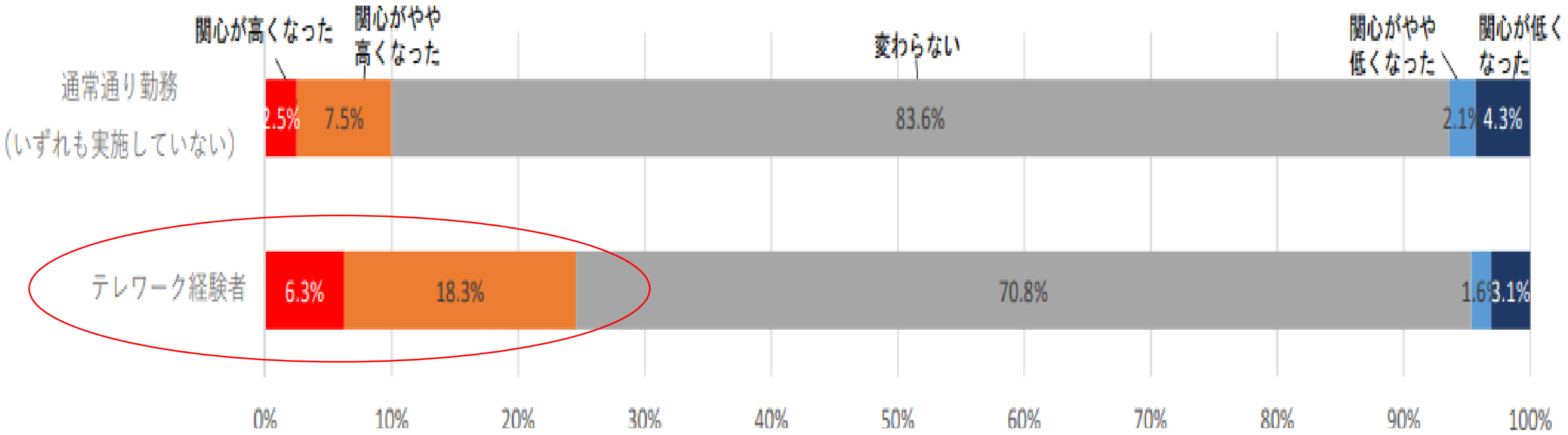
地域別(20歳代)では東京都23区に住む者の地方移住への関心は高まっている。



出所：内閣府「新型コロナウィルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」2020年6月

テレワーク経験者の意識変化②

感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はあったか。



出所：内閣府「新型コロナウィルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」2020年6月

新型コロナウィルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（内閣府6月）

①地方移住への関心

→年代別では20歳代、30歳代、地域別では東京都23区に住む者の地方移住への関心は高まっている。

②仕事への向き合い方の意識、ワーク・ライフ・バランス

→仕事への向き合い方などの意識が変化した、との回答が５割超。
（仕事と比べて）生活を重視するように変化した、との回答が約５割。

③家事・育児への向き合い方の意識

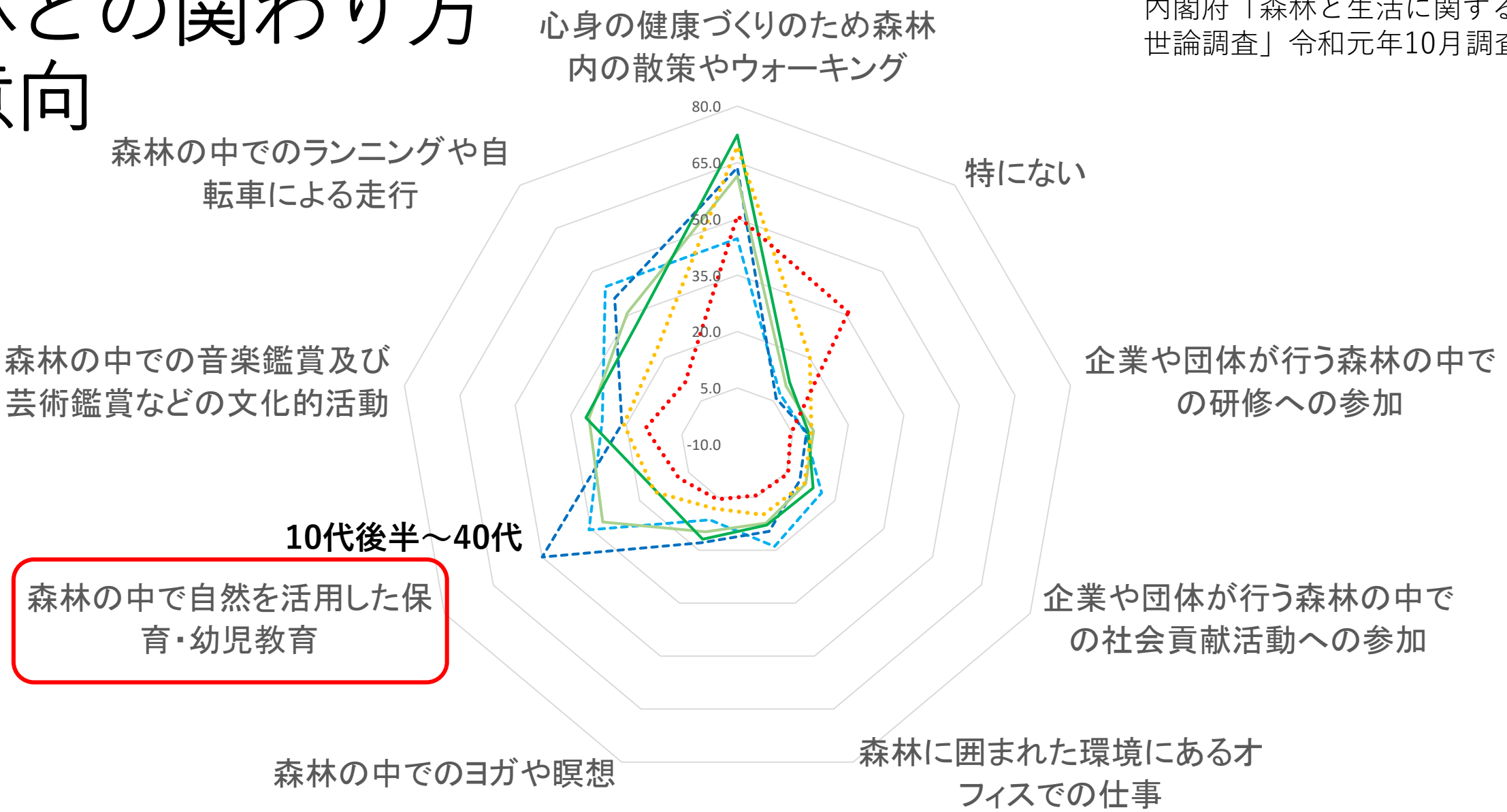
→男性の５割超、女性の６割超が、家事・育児への向き合い方が変化したと回答。特に子供（末子）が小学生未満の家庭では、意識が変化した割合が高い。

④テレワーク

→テレワークの実施率は業種別、雇用形態別、地域別で大きく異なるものの、テレワーク経験者は、ワーク・ライフ・バランス、地方移住、仕事に関する意識が変化した割合が高い。

森林との関わり方の意向

内閣府「森林と生活に関する世論調査」令和元年10月調査



令和２年度
長野県安曇野市

地域おこし協力隊
募集要項

（安曇野自然保育ブランディング保育士）

福祉部子ども支援課

Activity content
活動内容

Phase 1

Experience 体験 ・ Research 考察

安曇野での暮らしと自然保育の実体験を通じ、安曇野での子育て環境と自然保育における強み・魅力を外部からの視点で捉え、考察し、“安曇野の個性”を見つける

Phase 2

Planning 企画 ・ Cooperation 連携

“安曇野の個性”をどのように外部へ発信・拡散するかをデザイン・企画する

関係園・関係課等と連携をとりながら、デザインイメージの共有を図る

Phase 3

Outdoing 発信 ・ Diffusion 拡散

安曇野での子育て・自然保育の魅力を、より有効的な手法（SNS等）で発信・拡散を行い、興味を示していただいた方への応談を行う

安曇野市HP　https://www.city.azumino.nagano.jp/uploaded/attachment/41181.pdf

都市部の子育てのしにくさの要因

①長時間労働、長時間通勤、ワンオペ育児

②高額な住居費

③待機児童、限られる子どもの遊び場

④**地域コミュニティの弱体化**

子育て世帯にとって魅力的な要因

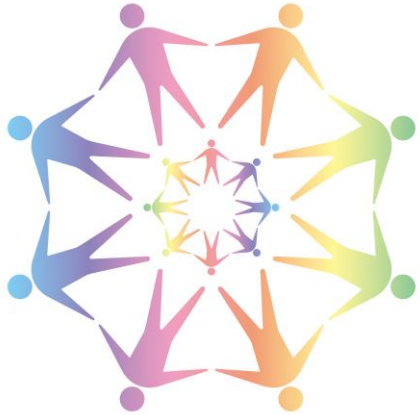
①夫婦の希望するワークライフ・バランスが叶う（平等主義的共働き家族モデル）

②安価な住居費

③自然豊かな保育環境

④**友人や近所の人が育児をサポートしてくれるような関係性**

友人や近所の人が育児を
サポートしてくれるような関係性



- 「**ゆるやかなつながり**」による情緒的・手段的・情報的サポートの重要性（松田,2008）
- 血縁関係だけでなく、近所・友人によるサポートが可能になるような関係や拠点作り。ひろば型支援等による子育て支援の重要性 ⇔子育て・保育支援者の経済的報酬の低さ（尾曲,2016）
- **ソーシャル・キャピタル**と合計特殊出生率との間に正の相関関係
- 長野県下條村や、鹿児島県伊仙町（奄美群島・徳之島）では、地域活動への参加や地域住民相互の子育て支援を行う**共助機能**を形成。
- 「森と自然を活用した保育・幼児教育」に取り組む園は、**地域住民と触れ合う機会**も多い（『森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック』p95）。

引用文献・参考文献

- （株）NTTデータ経営研究所(2016)「都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査」https://www.nttdata-strategy.com/newsrelease/archives/160218/supplementing01.html#summary
- 内閣府(2020)「新型コロナウィルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf
- (公社)国土緑化推進機構編(2018)『森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック』風鳴舎
- 山口のり子他（2013）「子育ての社会化についての研究　ソーシャル・キャピタルの視点を用いて」『日本公衛誌第60巻第2号』pp.69-78
- 尾曲美香(2016)「子育て支援者の労働実態と経済的保障」『社会政策』８（2）：pp.81-91
- 内閣府「森林と生活に関する世論調査」令和元年10月調査　https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-sinrin/index.html
- 安曇野市地域おこし協力隊募集要項 https://www.city.azumino.nagano.jp/uploaded/attachment/41181.pdf
- 松田茂樹(2013)『少子化論』勁草書房 pp.145-186
- 松田茂樹(2008)『何が育児を支えるのか』勁草書房
- 久木元美琴(2016)『保育・子育て支援の地理学』明石書店